

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	予防接種事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 3 目	事業番号	2100	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷香代子	
法令根拠等	予防接種法				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	予防接種の接種率を高め、疾病の発生及びまん延を予防することで健康な状態を維持し、健康寿命の延伸を目指す。						
事業の対象	乳幼児、児童・生徒、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性、65歳以上の高齢者			事業の目的	各種予防接種の実施により、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	予防接種法上定められている疾病に対する予防ワクチン及び予防接種法に基づかない任意接種を医療機関に委託して個別接種を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の対象者への正しい情報発信を行い、接種希望者が接種機会を逃さないようにする。市民の感染症に対する関心度が高まっていることから、定期接種およびインフルエンザ接種費助成など周知に努めたい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	99,873	106,798	3,826	0	0	95,919	定期接種 (A類疾病) 接種者	人	5778	6000	2811	5254	
財源内訳	国庫支出金	3,300	3,986	0	0	1,892	定期接種 (B類疾病) 接種者	人	9300	8200	185	7867	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源	96,573	102,812	3,826	0	0							94,027
職員の人工(にんく)数	1.90	1.25				1.25	風しん抗体検査実施者数	人	825	500	111	218	
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	114,716	116,599				105,720							
主な実施主体	一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		医療機関への委託料 (91,535千円)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	550,000			
成果指標	指標	MR (麻しん・風しん) 2期予防接種の接種率			単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
					%		目標	100	100	100	100		
	指標設定の考え方	日本は麻しんの排除状態にあると認定されたが、近年、免疫を持たない年齢層での麻しん・風しんの流行がみられており、社会的に与える影響は大きい。標準的な時期にMR (麻しん・風しん) 予防接種を受けることで、麻しん・風しんの発症を防ぎ、重篤な後遺症や先天性風しん症候群の発生を無くすことができる。					実績	96.6	95.3				
	指標で表せない効果	重症疾患を持ち長期療養している方や保護者の考えにより接種されない方もあり、接種率を100%にすることは困難である。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		子どものインフルエンザ接種費用助成対象者を小学生から高校生までに拡充した。インフルエンザワクチンの供給が、新型コロナウイルス感染症の影響で例年よりも遅れ、接種期間の延長を行うことになった。全国的な動きとして、新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の受診控え、予防接種控えが一部みられリーフレットの配布を行った。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者) の一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	HPVワクチン (子宮頸がん予防ワクチン) の対象者へ、ワクチンに関する情報提供を実施したところ接種者が大幅に増えた。 乳幼児健診に合わせ、予防接種の必要性を説明すると共に、適切な時期に予防接種を受けるようリーフレットの配布を行った。乳幼児の接種率は、高い水準を維持している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A		節目に合わせて予防接種の接種勧奨を行っているが、小学校高学年や高校生 (日本脳炎の特例措置) など接種率が伸び悩んでいる。 次年度からのHPVワクチンの積極的勧奨の再開、緊急風しん抗体検査等事業の延長について国の方針が決定し、情報の収集や準備を進めている。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
			目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A	事業の方向性 所屬長の課題認識					
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4								
	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が							
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 伝染の可能性のある疾病の発生・蔓延防止と、市民の保健意識の向上等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を踏まえ停滞している予防接種もあり、引き続き全般的な接種勧奨に努める必要がある。なお、HPVワクチンは令和4年4月から積極的勧奨を指示されており、留意する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	